



## 平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年8月8日

上場会社名 株式会社 シーエスアイ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4320

URL <http://www.csiinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浅山 正紀 TEL (011) 271-4371

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月期第3四半期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	2,308	63.7	△219	—	△211	—	△199	—
18年9月期第3四半期	1,410	12.4	△741	—	△807	—	△551	—
18年9月期	2,638	△24.4	△702	—	△775	—	△770	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第3四半期	△5,548	12	—	—
18年9月期第3四半期	△15,854	29	—	—
18年9月期	△22,155	97	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期第3四半期	2,921	1,721	58.9	46,450 10
18年9月期第3四半期	3,331	2,027	60.9	58,304 62
18年9月期	3,679	1,831	49.8	52,667 50

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第3四半期	275	22	△388	1,253
18年9月期第3四半期	9	△392	283	1,310
18年9月期	△168	△438	534	1,344

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	—	—	0 00
19年9月期	—	—	500 00
19年9月期(予想)	—	500 00	500 00

### 3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,877	47.0	350	—	320	—	254	—	7,187	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、15 ページ「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」及び40 ページ「四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成18年10月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	2,303	63.7	△91	—	△74	—	△82	—
18年9月期第3四半期	1,406	13.1	△571	—	△566	—	△333	—
18年9月期	2,633	△24.2	△478	—	△476	—	△495	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年9月期第3四半期	△2,307	49
18年9月期第3四半期	△9,594	61
18年9月期	△14,241	51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期第3四半期	3,267	2,109	64.6	56,932	59
18年9月期第3四半期	3,563	2,260	63.4	65,023	34
18年9月期	3,943	2,103	53.3	60,499	99

6. 平成19年9月期の個別業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,550	34.8	320	—	300	—	241	—	6,819	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇などの懸念材料があるものの、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加傾向は続き、雇用情勢の改善により個人消費も底堅く推移するなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界におきましては、金融業向けなどの受注を中心に、概ね堅調に推移しているものの、企業間の受注獲得競争による低価格化の傾向や人材不足に伴う人件費などのコスト上昇が続いており、依然として厳しい環境にあります。

一方、医療業界におきましては、近年の医療財源の逼迫、国民の医療への関心の高まりが、医療を取り巻く環境を大きく変え、医療制度の見直し、医療安全への対応、インフォームド・コンセントの実施、地域医療連携の推進等、様々な課題を提起しております。

電子カルテシステムを中核とした情報通信技術は、これらの施策、課題に的確に応えられる技術であることから、当社グループは、引き続き電子カルテシステムを主軸とした経営を行い、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

また、電子カルテシステム開発及び受託システム開発の 2 事業について事業部制を導入するとともに、日本電気㈱（NEC）出身の赤塚彰を代表取締役社長として招聘し、業務遂行の迅速化・効率化及び経営基盤の強化を図ってまいりました。

子会社の㈱プロメディックにおきましては、ペットの医療&情報サイト並びに動物病院向けポータルサイト等の提供サービス及びコンテンツの充実、会員数増加のための施策、サイトを通じた商品販売の強化等について取り組んでまいりました。なお、㈱プロメディックは、運転資金の調達を目的として平成 19 年 6 月に第三者割当による募集株式 21 百万円及び転換社債型新株予約権付社債 42 百万円を発行しております。

以上の結果、当第 3 四半期の連結業績は、売上高 2,308 百万円（前年同期比 63.7%増）、利益面におきましては、売上高に対する固定費負担が多く、売上総利益 307 百万円（前年同期売上総損失 250 百万円）、営業損失 219 百万円（前年同期営業損失 741 百万円）、経常損失 211 百万円（前年同期経常損失 807 百万円）、第 3 四半期純損失 199 百万円（前年同期純損失 551 百万円）となりました。また、受注状況は、受注高 1,911 百万円（前年同期比 10.9%減）、第 3 四半期までの検収が順調に推移したこともあり、受注残高 1,069 百万円（前年同期比 45.6%減）となりました。

また、当社個別業績は、売上高 2,303 百万円（前年同期比 63.7%増）、売上総利益 314 百万円（前年同期売上総損失 215 百万円）、営業損失 91 百万円（前年同期営業損失 571 百万円）、経常損失 74 百万円（前年同期経常損失 566 百万円）、第 3 四半期純損失 82 百万円（前年同期純損失 333 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第 3 四半期より、「その他システム開発等事業」は、「電子カルテシステム開発事業」「受託システム開発事業」に含めて表示することといたしました。事業区分の変更内容につきましては、(6)【セグメント情報】（事業の種類別セグメント情報）欄に記載しております。

また、各セグメントの業績の前年同期比は、前第 3 四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第 3 四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合に算出される数値と比較しております。

〔電子カルテシステム開発事業〕

当第 3 四半期の電子カルテシステム市場は、平成 19 年 3 月に厚生労働省が発表した「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」において、レセプトの完全オンライン化や健診情報の電子化、保健医療福祉分野の公開鍵基盤の構築等、今後の医療を大きく変える内容が示されたことなどにより、電子カルテシステムを含めた医療情報システム導入への関心が高まる反面、現時点における中小規模病院の普及進捗は未だ緩慢であり、各電子カルテシステムメーカー間の競争も激化いたしました。

当社グループは、営業面におきまして、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / EX (ミライズイーエックス)」の販売に注力するとともに、「MI・RA・I s / EX」搭載の「ベストチョイスソリューション<sup>1</sup>」「連携医療システム<sup>2</sup>」の導入に取り組んでまいりました。

開発面におきましては、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業や主力製品である病院向け電子カルテシステムの機能強化を中心に進めてまいりました。また、これら開発作業に加え、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高 1,548 百万円(前年同期比 15.4%減)、受注残高 970 百万円(前年同期比 49.1%減)、売上高 2,038 百万円(前年同期比 77.1%増)、売上総利益 280 百万円(前年同期売上総損失 254 百万円)、営業利益 120 百万円(前年同期営業損失 414 百万円)となりました。

〔受託システム開発事業〕

当第 3 四半期の受託システム開発は、北海道大学病院、市立札幌病院など国公立病院の医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的に NEC グループから受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高 359 百万円(前年同期比 14.7%増)、受注残高 99 百万円(前年同期比 69.9%増)、売上高 266 百万円(前年同期比 3.8%増)、売上総利益 36 百万円(前年同期比 19.3%減)、営業利益 36 百万円(前年同期比 19.3%減)となりました。

〔ペットサイト運営事業〕

当第 3 四半期のペットサイト運営は、ペットの医療&情報サイト「ニャンバーワン (nyan-wan)」の会員数増加のための施策、サイトを通じた商品販売の強化等について取り組むとともに、動物病院向けポータルサイト「ベッツブレイン (Vets Brain)」及びモバイルサイト「ベッツインフォ (Vets info)」の提供サービス並びにコンテンツの充実を図ってまいりました。

以上の結果、受注高 3 百万円(前年同期比 84.2%増)、受注残高なし(前年同期受注残高なし)、売上高 3 百万円(前年同期比 84.2%増)、売上総損失 9 百万円(前年同期売上総損失 40 百万円)、営業損失 129 百万円(前年同期営業損失 173 百万円)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期(平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ 90 百万円減少し、1,253 百万円となりました。

また、当第 3 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、275 百万円(前年同期は 9 百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失が 211 百万円計上され、たな卸資産が 200 百万円増加しまし

<sup>1</sup> **ベストチョイスソリューション** 電子カルテシステム(MI・RA・Is/EX、HS-MI・RA・Is)に医事会計、看護支援、画像管理、経営分析などの部門システムがセットされた医療情報のトータルシステム製品。

<sup>2</sup> **連携医療システム** 複数の医療施設において、患者のカルテデータ・画像データ等の診療情報を共有し、相互に円滑な連携を図ることにより、患者が適切かつ高度な医療を継続的に受けることができるシステム。

たが、売上債権が 693 百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、22 百万円（前年同期は 392 百万円の減少）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出が 20 百万円ありましたが、長期前払費用の減少による収入が 32 百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、388 百万円（前年同期は 283 百万円の増加）となりました。これは主として、株式の発行による収入が 85 百万円ありましたが、短期借入金の減少による支出が 211 百万円あったこと及び長期借入金の返済による支出が 325 百万円あったことによるものです。

### **3. 業績予想に関する定性的情報**

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の電子カルテ普及に対する施策内容が市場規模拡大の進捗に影響を与えることも予想されますが、医療の IT 化に向けた病院・診療所の関心が引き続き高いことにより全国からの引合いが増えていくとともに、電子カルテシステムメーカー間においては、製品の機能に加えサービスやコストパフォーマンスについても、さらに競争が激化していくものと予想しております。

当社グループは、このような環境のなか、電子カルテシステム開発事業の主力製品である病院向け電子カルテシステム「MI・RA・Is / EX」の拡販を図るとともに、全国の著名な中小規模病院をターゲットに病院向け電子カルテシステムの普及に引き続き注力し、業容の拡大を図っていく所存であります。

また、ペットサイト運営事業では、ペットに関する総合ウェブサイトを通じて、ペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、動物・ペット愛好家・獣医療業界・ショップなどの業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指し、提供サービス及びコンテンツの充実、会員数増加のための施策、関連企業との提携等について積極的に取り組んでまいります。

平成 19 年 9 月期の通期業績予想につきましては、以上の状況に加え、第 4 四半期（平成 19 年 7 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）におきましては利益性の高い MI・RA・Is 製品の出荷が増える予定であることから、平成 19 年 5 月 15 日発表の業績予想から変更はありません。

### **4. その他**

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,314,915		1,258,265		1,348,558	
2 受取手形及び売掛金		518,748		642,149		1,335,486	
3 たな卸資産		244,406		260,446		59,766	
4 繰延税金資産		189,181		110,119		96,719	
5 その他		114,484		61,023		103,034	
貸倒引当金		△34,017		△94,554		△60,275	
流動資産合計		2,347,720	70.5	2,237,450	76.6	2,883,290	78.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		8,714		7,246		8,297	
2 器具備品		18,025		18,255		16,709	
有形固定資産合計		26,740	0.8	25,501	0.9	25,006	0.7
(2) 無形固定資産							
1 商標権		265		1,493		1,250	
2 ソフトウェア		211,356		81,798		132,546	
3 ソフトウェア 仮勘定		15,692		5,135		15,834	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		227,532	6.8	88,644	3.0	149,848	4.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		378,831		364,341		375,849	
2 差入敷金保証金		86,583		88,056		86,471	
3 繰延税金資産		160,212		44,008		63,170	
4 その他		103,872		74,724		96,267	
貸倒引当金		△160		△1,374		△110	
投資その他の 資産合計		729,339	21.9	569,756	19.5	621,648	16.9
固定資産合計		983,612	29.5	683,902	23.4	796,503	21.6
資産合計		3,331,332	100.0	2,921,353	100.0	3,679,794	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	186,684		266,353		497,707		
2	短期借入金	206,666		200,000		411,666		
3	1年内返済予定 長期借入金	357,150		347,600		422,150		
4	未払金	23,428		28,824		36,635		
5	未払法人税等	3,219		10,186		9,097		
6	その他	41,618		107,388		29,093		
	流動負債合計	818,768	24.6	960,352	32.9	1,406,350		38.2
II 固定負債								
1	長期借入金	384,100		95,500		346,800		
2	転換社債	—		42,000		—		
3	退職給付引当金	7,670		10,075		9,050		
4	役員退職慰労引当金	90,125		—		82,041		
5	その他	3,546		92,319		4,419		
	固定負債合計	485,441	14.5	239,894	8.2	442,311		12.0
	負債合計	1,304,209	39.1	1,200,246	41.1	1,848,661		50.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	1,093,747		1,136,590	38.9	1,093,747		29.7
2	資本剰余金	1,114,848		1,157,692	39.6	1,114,848		30.3
3	利益剰余金	△194,642		△594,318	△20.3	△395,075		△10.7
4	自己株式	△984		△984	△0.0	△984		△0.0
	株主資本合計	2,012,969	60.5	1,698,980	58.1	1,812,536		49.3
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価 差額金	13,742		21,262	0.7	18,023		0.5
2	為替換算調整勘定	411		863	0.0	573		0.0
	評価・換算差額等合計	14,154	0.4	22,125	0.8	18,596		0.5
III 少数株主持分								
	純資産合計	2,027,123	60.9	1,721,106	58.9	1,831,133		49.8
	負債純資産合計	3,331,332	100.0	2,921,353	100.0	3,679,794		100.0

(2)【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,410,329	100.0		2,308,919	100.0		2,638,118	100.0
II 売上原価			1,660,908	117.8		2,001,821	86.7		2,681,757	101.7
売上総利益 (△は売上総損失)			△250,578	△17.8		307,097	13.3		△43,639	△1.7
III 販売費及び一般管理費										
1 販売促進費			5,874			9,984			7,888	
2 広告宣伝費			92,969			32,885			123,787	
3 貸倒引当金繰入額			—			35,544			13,324	
4 役員報酬			51,288			51,731			67,912	
5 給料手当			128,289			165,590			177,423	
6 賞与			15,925			16,648			21,202	
7 退職給付費用			1,129			810			1,389	
8 役員退職慰労引当金 繰入額			8,083			—			—	
9 法定福利費			22,489			26,671			31,135	
10 旅費交通費			31,028			41,290			41,966	
11 賃借料			27,348			31,020			36,945	
12 減価償却費			4,932			5,311			6,750	
13 支払手数料			36,269			28,810			44,503	
14 研究開発費			13,599			28,687			17,799	
15 その他			51,628	34.8		51,694	22.8		66,515	24.9
営業損失			741,435	△52.6		219,584	△9.5		702,185	△26.6
IV 営業外収益										
1 受取利息			355			1,114			630	
2 受取配当金			8,160			13,635			8,160	
3 保険解約返戻金			1,749			3,658			1,743	
4 受託事務手数料			704			—			—	
5 その他			783	0.8		3,321	0.9		1,860	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息			6,425			7,978			9,099	
2 新株発行費			1,187			—			—	
3 株式交付費			—			784			1,608	
4 持分法による投資 損失			68,087			4,453			69,392	
5 その他			2,364	5.5		—	0.6		5,324	3.3
経常損失			807,746	△57.3		211,070	△9.1		775,216	△29.4

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		14,909			—			14,909		
2 貸倒引当金戻入益		12,883	27,792	2.0	—	—	—	14,909	0.6	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	1,059			482			1,059		
2 たな卸資産廃棄損	※3	—	1,059	0.1	—	482	0.0	50,806	51,866	2.0
税金等調整前四半期 (当期) 純損失			781,013	△55.4		211,553	△9.2		812,172	△30.8
法人税、住民税及び 事業税		4,596			5,121			5,914		
法人税等調整額		△210,665	△206,068	△14.6	3,568	8,690	0.4	△24,060	△18,145	△0.7
少数株主損失			23,900	1.7		21,000	0.9		23,900	0.9
四半期(当期) 純損失			551,044	△39.1		199,243	△8.6		770,127	△29.2

(3)【四半期連結株主資本等変動計算書】

前第3四半期連結会計期間(自平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,092,849	1,113,950	425,889	△984	2,631,705
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	898	898			1,796
剰余金の配当			△69,487		△69,487
四半期純損失			△551,044		△551,044
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)					—
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	898	898	△620,532	—	△618,736
平成18年6月30日残高(千円)	1,093,747	1,114,848	△194,642	△984	2,012,969

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	8,280	248	8,528	—	2,640,234
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,796
剰余金の配当					△69,487
四半期純損失					△551,044
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	5,462	163	5,625		5,625
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,462	163	5,625	—	△613,110
平成18年6月30日残高(千円)	13,742	411	14,154	—	2,027,123

当第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	42,843	42,843			85,687
剰余金の配当					—
四半期純損失			△199,243		△199,243
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)					—
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	42,843	42,843	△199,243	—	△113,555
平成19年6月30日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	△594,318	△984	1,698,980

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	18,023	573	18,596	—	1,831,133
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					85,687
剰余金の配当					—
四半期純損失					△199,243
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	3,238	289	3,528		3,528
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,238	289	3,528	—	△110,027
平成19年6月30日残高(千円)	21,262	863	22,125	—	1,721,106

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高（千円）	1,092,849	1,113,950	425,889	△984	2,631,705
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	898	898			1,796
剰余金の配当（注）			△69,487		△69,487
当期純損失			△770,127		△770,127
連結子会社の増資による持分の増加			18,650		18,650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	898	898	△820,964	—	△819,168
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成17年9月30日残高（千円）	8,280	248	8,528	—	2,640,234
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,796
剰余金の配当（注）					△69,487
当期純損失					△770,127
連結子会社の増資による持分の増加					18,650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,742	325	10,068	—	10,068
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,742	325	10,068	—	△809,100
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	573	18,596	—	1,831,133

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純損失		△781,013	△211,553	△812,172
有形固定資産減価償却費		7,309	7,547	10,048
無形固定資産減価償却費		326,319	65,764	455,282
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△12,883	35,544	13,324
退職給付引当金の増加額		1,540	1,025	2,920
役員退職慰労引当金の増加額		8,083	—	—
受取利息及び受取配当金		△8,515	△14,749	△8,790
持分法による投資損失		68,087	4,453	69,392
投資有価証券売却益		△14,909	—	△14,909
支払利息		6,425	7,978	9,099
新株発行費		1,187	—	—
株式交付費		—	784	1,608
その他営業外損益 (利益:△)		△2,080	△7,763	91
固定資産除却損		1,059	482	1,059
たな卸資産廃棄損		—	—	50,806
売上債権の減少額		1,683,427	693,336	866,690
たな卸資産の増加額		△148,854	△200,679	△15,020
仕入債務の減少額		△969,267	△231,353	△658,244
その他流動資産の減少額		29,269	12,960	40,931
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△33,844	82,235	△29,713
その他固定資産の増加額		—	△1,164	—
その他固定負債の増減額 (減少:△)		△567	21,149	306
小計		160,773	265,997	△17,289
利息及び配当金の受取額		8,252	14,390	8,378
利息の支払額		△6,410	△6,351	△11,241
その他営業外利益の受取額		3,236	5,535	3,604
法人税等の支払額		△156,266	△4,032	△151,706
営業活動による キャッシュ・フロー		9,585	275,539	△168,254

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△12,024	△8,085	△14,322
無形固定資産の取得による支出		△310,361	△20,395	△361,640
投資有価証券の取得による支出		△108,524	△2,000	△108,524
投資有価証券の売却による収入		60,200	—	60,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△75,074	—	△75,074
差入敷金保証金の差入による支出		△1,086	△1,539	△1,086
差入敷金保証金の返還による収入		28,042	314	28,302
定期預金等の預入による支出		△4,402	△4,403	△4,402
定期預金等の払戻による収入		4,401	4,402	4,401
投資事業組合分配金収入		—	6,000	6,000
その他収入		25,954	48,703	33,559
投資活動による キャッシュ・フロー		△392,874	22,996	△432,586
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額 (減少:△)		156,666	△211,666	361,666
長期借入による収入		430,000	—	530,000
長期借入金の返済による支出		△235,550	△325,850	△307,850
社債の発行による収入		—	42,000	—
株式の発行による収入		1,796	85,687	20,446
少数株主への株式の発行による収入		—	21,000	—
配当金の支払額		△69,874	—	△70,029
財務活動による キャッシュ・フロー		283,038	△388,829	534,233
<b>IV 現金及び現金同等物の 減少額</b>		△100,250	△90,293	△66,608
<b>V 現金及び現金同等物の 期首残高</b>		1,410,764	1,344,156	1,410,764
<b>VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高</b>		1,310,513	1,253,862	1,344,156

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱プロメディックは、株式の追加取得により子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当第1四半期連結会計期間末であるため、損益については、当第1四半期連結会計期間末まで持分法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱プロメディックは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当第1四半期連結会計期間末であるため、損益については、当第1四半期連結会計期間まで持分法を適用しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしま医療ITセンター (2) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしま医療ITセンター (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            四半期連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>        なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        個別法による原価法</p> <p>    原材料</p> <p>        個別法による原価法</p> <p>    仕掛品</p> <p>        個別法による原価法</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        同左</p> <p>    原材料</p> <p>        同左</p> <p>    仕掛品</p> <p>        同左</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        同左</p> <p>    原材料</p> <p>        同左</p> <p>    仕掛品</p> <p>        同左</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>ただし、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年
建物	10年～18年													
器具備品	4年～20年													
建物	10年～18年													
器具備品	4年～20年													
建物	10年～18年													
器具備品	4年～20年													

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。 これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を当連結会計年度初めに遡って廃止しました。 このため、当連結会計年度より役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。 従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金については対象となる役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩しいたします。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は2,027,123千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は1,831,133千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>当四半期連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前四半期連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当四半期連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当四半期連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

(5) 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,521千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,323千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,260千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 7,309千円 無形固定資産 326,319千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,547千円 無形固定資産 65,764千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,048千円 無形固定資産 455,282千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 511千円 器具備品 548千円 合計 1,059千円	※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 482千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 511千円 器具備品 548千円 合計 1,059千円
		※3 たな卸資産廃棄損の内訳 原材料 50,806千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,748.36	24.00	—	34,772.36
合計	34,748.36	24.00	—	34,772.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(注) 普通株式の増加数は旧新事業創出促進法第11条ノ5及び旧商法第280条ノ19に基づき発行された新株引受権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,487	2,000	平成17年9月30日	平成17年12月16日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
合計	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(注) 発行済株式総数の増加2,285.00株は、新株予約権の権利行使(新株引受権の権利行使を含む)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	34,748.36	24.00	—	34,772.36
合計	34,748.36	24.00	—	34,772.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使（新株引受権の権利行使を含む）による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,487	2,000	平成17年9月30日	平成17年12月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係  (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係  (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在)
現金及び 預金勘定 1,314,915千円	現金及び 預金勘定 1,258,265千円	現金及び 預金勘定 1,348,558千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金及び 譲渡性預金 $\Delta$ 4,402千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金及び 譲渡性預金 $\Delta$ 4,403千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金及び 譲渡性預金 $\Delta$ 4,402千円
現金及び現金 同等物 1,310,513千円	現金及び現金 同等物 1,253,862千円	現金及び現金 同等物 1,344,156千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,925</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>11,890</td> <td>5,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>18,633</td> <td>7,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,925	1,253	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	11,890	5,875	合計	25,762	18,633	7,129	1年内	4,559千円	1年超	2,831千円	合計	7,390千円	支払リース料	3,735千円	減価償却費相当額	3,521千円	支払利息相当額	189千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,761</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>15,483</td> <td>2,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>19,245</td> <td>2,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,761	417	器具備品	17,766	15,483	2,282	合計	21,945	19,245	2,700	1年内	2,836千円	1年超	—千円	合計	2,836千円	支払リース料	3,527千円	減価償却費相当額	3,321千円	支払利息相当額	96千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,134</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>12,789</td> <td>4,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>19,740</td> <td>6,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,262千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,134	1,044	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	12,789	4,977	合計	25,762	19,740	6,022	1年内	4,590千円	1年超	1,672千円	合計	6,262千円	支払リース料	4,911千円	減価償却費相当額	4,628千円	支払利息相当額	237千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																											
建物	4,179	2,925	1,253																																																																																											
車両運搬具	3,816	3,816	—																																																																																											
器具備品	17,766	11,890	5,875																																																																																											
合計	25,762	18,633	7,129																																																																																											
1年内	4,559千円																																																																																													
1年超	2,831千円																																																																																													
合計	7,390千円																																																																																													
支払リース料	3,735千円																																																																																													
減価償却費相当額	3,521千円																																																																																													
支払利息相当額	189千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																											
建物	4,179	3,761	417																																																																																											
器具備品	17,766	15,483	2,282																																																																																											
合計	21,945	19,245	2,700																																																																																											
1年内	2,836千円																																																																																													
1年超	—千円																																																																																													
合計	2,836千円																																																																																													
支払リース料	3,527千円																																																																																													
減価償却費相当額	3,321千円																																																																																													
支払利息相当額	96千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
建物	4,179	3,134	1,044																																																																																											
車両運搬具	3,816	3,816	—																																																																																											
器具備品	17,766	12,789	4,977																																																																																											
合計	25,762	19,740	6,022																																																																																											
1年内	4,590千円																																																																																													
1年超	1,672千円																																																																																													
合計	6,262千円																																																																																													
支払リース料	4,911千円																																																																																													
減価償却費相当額	4,628千円																																																																																													
支払利息相当額	237千円																																																																																													

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	74,000	5,936
②その他	100,750	112,610	11,860
計	168,813	186,610	17,796

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	15,469
その他有価証券	
①非上場株式	77,300
②投資事業有限責任組合への出資	99,452
計	192,221

当第3四半期連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	78,880	10,816
②その他	100,750	114,135	13,385
計	168,813	193,015	24,201

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	10,161
その他有価証券	
①非上場株式	79,300
②投資事業有限責任組合への出資	92,026
計	181,488

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	77,350	9,286
②その他	100,750	115,390	14,640
計	168,813	192,740	23,926

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	77,300
②投資事業有限責任組合への出資	91,484
合計	168,784

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年6月30日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年6月30日)

当四半期連結会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

当四半期連結会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当連結会計年度に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

(6) 【セグメント情報】

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

	電子カルテシステム 開発事業	受託システム 開発事業	ペット サイト 運営事業	その他 システム 開発等事業	合計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	1,136,192	240,280	1,854	32,001	1,410,329	—	1,410,329
セグメント間の内部売上高	4,735	—	—	5,836	10,572	(10,572)	—
計	1,140,927	240,280	1,854	37,838	1,420,901	(10,572)	1,410,329
営業費用	1,556,876	202,028	175,681	29,878	1,964,465	187,299	2,151,764
営業利益又は営業損失(△)	△415,948	38,251	△173,826	7,959	△543,563	(197,871)	△741,435

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム  
診療所向け電子カルテシステム  
動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従業者向け支援サイトの運営
- (4) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用199,636千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 追加情報

当第3四半期連結会計期間に株式の追加取得を行い、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更いたしました㈱プロメディックの営んでおります事業につきまして、当第3四半期連結会計期間より、新たに「ペットサイト運営事業」として開示することとしております。

なお、従来の方法によった場合と比較して、従来セグメントに与える影響はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 千円)

	電子カルテシステム 開発事業	受託システム 開発事業	ペット サイト 運営事業	合計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する 売上高	2,038,544	266,958	3,416	2,308,919	—	2,308,919
セグメント間の 内部売上高	2,257	—	—	2,257	(2,257)	—
計	2,040,801	266,958	3,416	2,311,176	(2,257)	2,308,919
営業費用	1,920,250	230,874	133,245	2,284,370	244,133	2,528,503
営業利益又は 営業損失(△)	120,551	36,084	△129,829	26,805	(246,390)	△219,584

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム  
 診療所向け電子カルテシステム  
 動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用245,843千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 事業区分の方法の変更

当四半期連結会計期間より、「その他システム開発等事業」について、全セグメントの資産及び売上高、営業利益のそれぞれの金額の合計額に占める割合が小さく、また、その事業における内容が「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」にそれぞれ付随して行われることが多いことから、当四半期連結会計期間より、所属する区分を「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」に含めて表示することといたしました。

なお、「その他システム開発等事業」とその他のセグメントとの関連性は次のようになります。

その他システム 開発等事業	電子カルテシステム 開発事業	受託システム 開発事業	ペットサイト 運営事業
システム機器販売	○	○	—
システム保守等（電子カルテ以外）	—	○	—
医療情報システム取扱者教育事業	○	—	—

この結果、従来の方法に比べて当四半期連結会計期間の売上高は、「電子カルテシステム開発事業」が22,461千円増加し、「受託システム開発事業」が9,401千円増加しております。営業費用は「電子カルテシステム開発事業」が17,885千円増加し、「受託システム開発事業」13,255千円増加しております。

なお、前四半期連結会計期間のセグメント情報を、当四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(単位：千円)

	電子カルテ システム 開発事業	受託 システム 開発事業	ペット サイト 運営事業	合計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する 売上高	1,151,185	257,288	1,854	1,410,329	—	1,410,329
セグメント間の 内部売上高	10,572	—	—	10,572	(10,572)	—
計	1,161,757	257,288	1,854	1,420,901	(10,572)	1,410,329
営業費用	1,576,191	212,592	175,681	1,964,465	187,299	2,151,764
営業利益又は 営業損失(△)	△414,433	44,696	△173,826	△543,563	(197,871)	△741,435

前連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	ペットサイト運営事業	その他システム開発等事業	合計	消去又は全社	連結
I 売上高							
外部顧客に対する売上高	2,182,066	413,577	2,689	39,785	2,638,118	—	2,638,118
セグメント間の内部売上高	11,456	—	759	2,898	15,114	(15,114)	—
計	2,193,522	413,577	3,449	42,683	2,653,232	(15,114)	2,638,118
営業費用	2,492,661	337,130	232,570	32,225	3,094,587	245,716	3,340,303
営業利益又は営業損失(△)	△299,139	76,446	△229,120	10,458	△441,354	(260,830)	△702,185

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム  
診療所向け電子カルテシステム  
動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営
- (4) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費262,749千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 追加情報

当連結会計年度に株式の追加取得を行い、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更いたしました(株)プロメディックの営んでおります事業につきまして、当連結会計年度より、新たに「ペットサイト運営事業」として開示することとしております。

なお、従来の方法によった場合と比較して、従来セグメントに与える影響はありません。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	58,304.62円	1株当たり純資産額	46,450.10円	1株当たり純資産額	52,667.50円
1株当たり 四半期純損失	15,854.29円	1株当たり 四半期純損失	5,548.12円	1株当たり 当期純損失	22,155.97円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>	
四半期純損失	551,044千円	四半期純損失	199,243千円	当期純損失	770,127千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純損失	551,044千円	普通株式に係る四半期純損失	199,243千円	普通株式に係る当期純損失	770,127千円
期中平均株式数	34,756.83株	期中平均株式数	35,911.88株	期中平均株式数	34,759.36株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,027個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 720個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,023個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**6. 四半期個別財務諸表**

(1) 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,292,749		1,190,111		1,304,465	
2 売掛金		510,262		632,682		1,326,341	
3 たな卸資産		242,086		258,629		57,833	
4 繰延税金資産		189,184		110,121		96,722	
5 関係会社短期貸付 金		150,000		295,000		200,000	
6 その他		93,592		57,220		87,718	
貸倒引当金		△25,620		△86,155		△51,878	
流動資産合計		2,452,254	68.8	2,457,610	75.2	3,021,203	76.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		8,714		7,246		8,297	
2 器具備品		17,111		15,661		14,975	
有形固定資産合計		25,826	0.7	22,907	0.7	23,272	0.6
(2) 無形固定資産							
1 商標権		265		576		256	
2 ソフトウェア		212,602		81,445		132,788	
3 ソフトウェア仮勘 定		15,762		5,135		15,834	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		228,848	6.4	87,374	2.7	149,097	3.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		363,362		362,341		361,524	
2 関係会社株式		142,592		142,592		142,592	
3 繰延税金資産		160,212		44,008		63,170	
4 差入敷金保証金		86,323		87,679		86,471	
5 その他		103,872		64,562		96,267	
貸倒引当金		△160		△1,374		△110	
投資その他の資産合 計		856,203	24.1	699,810	21.4	749,916	19.0
固定資産合計		1,110,877	31.2	810,093	24.8	922,285	23.4
資産合計		3,563,132	100.0	3,267,703	100.0	3,943,489	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	187,606		266,250		498,603		
2	短期借入金	206,666		200,000		411,666		
3	1年内返済予定 長期借入金	357,150		347,600		422,150		
4	未払金	17,319		24,692		23,470		
5	未払法人税等	3,012		9,834		8,773		
6	その他	39,542		106,244		27,386		
	流動負債合計		811,296 22.8		954,621 29.2		1,392,050 35.3	
II 固定負債								
1	長期借入金	384,100		95,500		346,800		
2	退職給付引当金	7,670		10,075		9,050		
3	役員退職慰勞 引当金	90,125		—		82,041		
4	その他	9,222		97,995		10,095		
	固定負債合計		491,117 13.8		203,570 6.2		447,987 11.4	
	負債合計		1,302,413 36.6		1,158,191 35.4		1,840,037 46.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		1,093,747 30.7		1,136,590 34.8		1,093,747 27.7	
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	1,114,848		1,157,692		1,114,848		
	資本剰余金合計		1,114,848 31.3		1,157,692 35.4		1,114,848 28.3	
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	1,200		1,200		1,200		
(2)	その他利益剰余 金							
	別途積立金	150,000		150,000		150,000		
	繰越利益剰余金	△111,835		△356,249		△273,383		
	利益剰余金合計		39,364 1.1		△205,049 △6.3		△122,183 △3.1	
4	自己株式		△984 △0.0		△984 △0.0		△984 △0.0	
	株主資本合計		2,246,976 63.1		2,088,249 63.9		2,085,428 52.9	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評 価差額金	13,742	0.3	21,262	0.7	18,023	0.4	
	評価・換算差額等合 計		13,742 0.3		21,262 0.7		18,023 0.4	
	純資産合計		2,260,718 63.4		2,109,511 64.6		2,103,451 53.3	
	負債純資産合計		3,563,132 100.0		3,267,703 100.0		3,943,489 100.0	

(2) 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,406,752	100.0		2,303,214	100.0		2,633,931	100.0
II 売上原価			1,622,512	115.3		1,988,708	86.3		2,640,224	100.2
売上総利益 (△は売上総損失)			△215,759	△15.3		314,506	13.7		△6,293	△0.2
III 販売費及び 一般管理費			355,860	25.3		405,970	17.7		471,894	18.0
営業損失			571,620	△40.6		91,463	△4.0		478,187	△18.2
IV 営業外収益	※2		14,537	1.0		25,764	1.1		16,751	0.7
V 営業外費用	※3		9,515	0.7		8,694	0.3		15,217	0.6
経常損失			566,598	△40.3		74,394	△3.2		476,652	△18.1
VI 特別利益	※4		27,790	2.0		—	—		14,909	0.6
VII 特別損失	※5		1,059	0.1		133	0.0		51,866	2.0
税引前四半期(当期) 純損失			539,867	△38.4		74,527	△3.2		513,609	△19.5
法人税、住民税及び 事業税		4,276			4,769			5,477		
法人税等調整額		△210,666	△206,389	△14.7	3,569	8,338	0.4	△24,061	△18,584	△0.7
四半期(当期)純損失			333,478	△23.7		82,866	△3.6		495,025	△18.8

(3) 【四半期株主資本等変動計算書】

前第3四半期会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益剰 余金				
平成17年9月30日残高（千円）	1,092,849	1,113,950	1,200	100,000	341,130	442,330	△984	2,648,145	
四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	898	898						1,796	
剰余金の配当					△69,487	△69,487		△69,487	
別途積立金積立				50,000	△50,000			—	
四半期純損失					△333,478	△333,478		△333,478	
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）								—	
四半期会計期間中の変動額合計（千円）	898	898	—	50,000	△452,965	△402,965	—	△401,169	
平成18年6月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△111,835	39,364	△984	2,246,976	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	8,280	8,280	2,656,426
四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			1,796
剰余金の配当			△69,487
別途積立金積立			—
四半期純損失			△333,478
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）	5,462	5,462	5,462
四半期会計期間中の変動額合計（千円）	5,462	5,462	△395,707
平成18年6月30日残高（千円）	13,742	13,742	2,260,718

当第3四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428	
四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	42,843	42,843						85,687	
四半期純損失					△82,866	△82,866		△82,866	
株主資本以外の項目の四半期会計期間の変動額(純額)									
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	42,843	42,843	—	—	△82,866	△82,866	—	2,821	
平成19年6月30日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△356,249	△205,049	△984	2,088,249	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	18,023	18,023	2,103,451
四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			85,687
四半期純損失			△82,866
株主資本以外の項目の四半期会計期間の変動額(純額)	3,238	3,238	3,238
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	3,238	3,238	6,059
平成19年6月30日残高(千円)	21,262	21,262	2,109,511

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高（千円）	1,092,849	1,113,950	1,200	100,000	341,130	442,330	△984	2,648,145	
事業年度中の変動額									
新株の発行	898	898						1,796	
剰余金の配当（注）					△69,487	△69,487		△69,487	
別途積立金積立（注）				50,000	△50,000			—	
当期純損失					△495,025	△495,025		△495,025	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	898	898	—	50,000	△614,513	△564,513	—	△562,717	
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高（千円）	8,280	8,280	2,656,426
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,796
剰余金の配当（注）			△69,487
別途積立金積立（注）			—
当期純損失			△495,025
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9,742	9,742	9,742
事業年度中の変動額合計（千円）	9,742	9,742	△552,974
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	18,023	2,103,451

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出 資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされる もの)については、組合契約 に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっ ております。 (2) たな卸資産 ① 商品 個別法による原価法 ② 原材料 個別法による原価法 ③ 仕掛品 個別法による原価法 ④ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 原材料 同左 ③ 仕掛品 同左 ④ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 原材料 同左 ③ 仕掛品 同左 ④ 貯蔵品 同左</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 828 542 907"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>ただし、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="654 828 957 907"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1069 828 1372 907"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年
建物	10年～18年													
器具備品	4年～20年													
建物	10年～18年													
器具備品	4年～20年													
建物	10年～18年													
器具備品	4年～20年													

第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。 これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を当事業年度初に遡って廃止しました。 このため、当事業年度より役員退職慰労引当金繰入額は計上していません。 従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金については対象となる役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩いたします。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,260,718千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,103,451千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(4) 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,635千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,750千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,190千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 7,110千円 無形固定資産 329,777千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,806千円 無形固定資産 65,744千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,664千円 無形固定資産 459,964千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 705千円 受取配当金 8,160千円 保険解約返戻金 1,749千円 受託事務手数料 2,197千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,850千円 受取配当金 13,635千円 保険解約返戻金 3,658千円 受託事務手数料 1,500千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,356千円 受取配当金 8,160千円 保険解約返戻金 1,743千円 受託事務手数料 2,469千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,425千円 新株発行費 725千円 投資事業組合運用損 2,344千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,910千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,099千円 株式交付費 792千円 投資事業組合運用損 5,304千円
※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 14,909千円 貸倒引当金戻入 12,881千円	※4 _____	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 14,909千円
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,059千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 133千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除去損 1,059千円 たな卸資産廃棄損 50,806千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前第3四半期会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

	前事業年度末 株式数(株)	四半期会計期間 増加株式数(株)	四半期会計期間 減少株式数(株)	四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

当第3四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

	前事業年度末 株式数(株)	四半期会計期間 増加株式数(株)	四半期会計期間 減少株式数(株)	四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

（リース取引関係）

前第3四半期会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）	当第3四半期会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,925</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>11,890</td> <td>5,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>18,633</td> <td>7,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,390千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>189千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,925	1,253	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	11,890	5,875	合計	25,762	18,633	7,129	1年内	4,559千円	1年超	2,831千円	合計	7,390千円	支払リース料	3,735千円	減価償却費相当額	3,521千円	支払利息相当額	189千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,761</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>15,483</td> <td>2,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>19,245</td> <td>2,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,836千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,761	417	器具備品	17,766	15,483	2,282	合計	21,945	19,245	2,700	1年内	2,836千円	1年超	—千円	合計	2,836千円	支払リース料	3,527千円	減価償却費相当額	3,321千円	支払利息相当額	96千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,134</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>12,789</td> <td>4,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>19,740</td> <td>6,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,262千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>237千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,134	1,044	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	12,789	4,977	合計	25,762	19,740	6,022	1年内	4,590千円	1年超	1,672千円	合計	6,262千円	支払リース料	4,911千円	減価償却費相当額	4,628千円	支払利息相当額	237千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																											
建物	4,179	2,925	1,253																																																																																											
車両運搬具	3,816	3,816	—																																																																																											
器具備品	17,766	11,890	5,875																																																																																											
合計	25,762	18,633	7,129																																																																																											
1年内	4,559千円																																																																																													
1年超	2,831千円																																																																																													
合計	7,390千円																																																																																													
支払リース料	3,735千円																																																																																													
減価償却費相当額	3,521千円																																																																																													
支払利息相当額	189千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																											
建物	4,179	3,761	417																																																																																											
器具備品	17,766	15,483	2,282																																																																																											
合計	21,945	19,245	2,700																																																																																											
1年内	2,836千円																																																																																													
1年超	—千円																																																																																													
合計	2,836千円																																																																																													
支払リース料	3,527千円																																																																																													
減価償却費相当額	3,321千円																																																																																													
支払利息相当額	96千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
建物	4,179	3,134	1,044																																																																																											
車両運搬具	3,816	3,816	—																																																																																											
器具備品	17,766	12,789	4,977																																																																																											
合計	25,762	19,740	6,022																																																																																											
1年内	4,590千円																																																																																													
1年超	1,672千円																																																																																													
合計	6,262千円																																																																																													
支払リース料	4,911千円																																																																																													
減価償却費相当額	4,628千円																																																																																													
支払利息相当額	237千円																																																																																													

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																				
<p>1株当たり純資産額 65,023.34円 1株当たり 四半期純損失 9,594.61円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員に対して新株引受 権方式によりストックオプションを 付与しておりますが、1株当たり四 半期純損失が計上されているため記 載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当四半期会計期間から、改正後の 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 最 終改正平成18年1月31日 企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業会計基準 適用指針第4号)を適用しておりま す。 これによる影響はありません。 1株当たり四半期純損失金額の算 定上の基礎は、以下の通りでありま す。</p> <table border="1"> <tr><td>四半期純損失</td><td>333,478千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る 四半期純損失</td><td>333,478千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>34,756.83株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要</td><td>新株予約権3種 (新株予約権の数 3,027個)</td></tr> </table>	四半期純損失	333,478千円	普通株主に帰属 しない金額	—	普通株式に係る 四半期純損失	333,478千円	期中平均株式数	34,756.83株	潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数	—	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数 3,027個)	<p>1株当たり純資産額 56,932.59円 1株当たり 四半期純損失 2,307.49円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員並びに子会社取締 役に対して新株引受権方式によりス tockオプションを付与しておりま すが、1株当たり四半期純損失が計 上されているため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり四半期純損失金額の算 定上の基礎は、以下の通りでありま す。</p> <table border="1"> <tr><td>四半期純損失</td><td>82,866千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る 四半期純損失</td><td>82,866千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>35,911.88株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要</td><td>新株予約権2種 (新株予約権の数 720個)</td></tr> </table>	四半期純損失	82,866千円	普通株主に帰属 しない金額	—	普通株式に係る 四半期純損失	82,866千円	期中平均株式数	35,911.88株	潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数	—	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権2種 (新株予約権の数 720個)	<p>1株当たり純資産額 60,499.99円 1株当たり当期純損失 14,241.51円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当社取 締役及び従業員並びに子会社取締 役に対して新株引受権方式によりス tockオプションを付与しておりま すが、1株当たり当期純損失が計上 されているため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定 上の基礎は、以下の通りでありま す。</p> <table border="1"> <tr><td>当期純損失</td><td>495,025千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る 当期純損失</td><td>495,025千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>34,759.36株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要</td><td>新株予約権3種 (新株予約権の数 3,023個)</td></tr> </table>	当期純損失	495,025千円	普通株主に帰属 しない金額	—	普通株式に係る 当期純損失	495,025千円	期中平均株式数	34,759.36株	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	—	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数 3,023個)
四半期純損失	333,478千円																																					
普通株主に帰属 しない金額	—																																					
普通株式に係る 四半期純損失	333,478千円																																					
期中平均株式数	34,756.83株																																					
潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数	—																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数 3,027個)																																					
四半期純損失	82,866千円																																					
普通株主に帰属 しない金額	—																																					
普通株式に係る 四半期純損失	82,866千円																																					
期中平均株式数	35,911.88株																																					
潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数	—																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権2種 (新株予約権の数 720個)																																					
当期純損失	495,025千円																																					
普通株主に帰属 しない金額	—																																					
普通株式に係る 当期純損失	495,025千円																																					
期中平均株式数	34,759.36株																																					
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	—																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の数 3,023個)																																					

(重要な後発事象)

該当事項はありません。